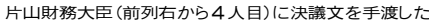


片山財務大臣と
主計局長に要請



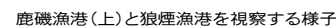
宇波主計局長(中央左)にも面会した

の海業振興策の充実、を
実現するため令和8年度
水産関係公共予算の要求
額を満額確保するよう要
請した。

て令和8年度水産関係公
共予算の満額確保を要請
した。

申し入れに参加した国
會議員は次の通り（敬称
略）。

全日本漁港建設協会



加を得た。同セミ
ナリーは、熊平島
の地震災害から早
期復興を応援して
う」をテーマと
して、4名の立場
から能登半島震
の被災状況や復興
復興、関して講
演を行った。

講師1 輪島朝
・講師は次の通り。

朝した。

阿 役員兼盛岡事務所長
部 宇樹氏
翌日の視察調査は、同
協会の正会員や賛助会員
等の約70名が全国から参
加した。

1日目は輪島港、狼狽
漁港、嶋島漁港、鵜飼漁
港海岸を視察し、2日目は
鹿越漁港、黒島漁港、
赤神漁港、剣地漁港、富
来漁港、和倉港海岸を視
察した。それぞれ視察

開催、11月26日（水）から27日（木）の2日間にかけて、令和6年1月1日に発生した能登半島地震で被災した漁港等の視察調査を実施した。	視察調査に先駆けて、令和6年1月1日に発生した能登半島地震で被災した漁港等の視察調査を実施した。
50名の約2300名	催された同セミナーに現地80名、オンライン50名の約2300名

市の開けて「南谷
良枝商店店長 南谷良枝
氏」講演2「石川県の水産
業及び漁港の復旧・復興
針について説明があつ

() 気候変動を踏まえた海岸保全対策



ールにお
オンライ
用で第29
岸シンボ
ムを開催
た。最初
主催者を
して磯部
が「第29
なる本日
ンポジウ
気候変動
まえた海

子役が難し!中、社会の動きも不確実な要素であり、これらを勘案する必要があるが、最新の知見に基づいて2題講演いただいた、引き続き事例報告を4例していただく。

本日の講演が、海保保全計画の仕上げとそれに大きく海岸事業の促進にたいして役立つことを期待している」と挨拶した。

振興局農地整備課の大森直樹課長が「熊本県における気候変動を踏まえた海岸保全基本計画の変更」、③国土交通省高知河川国道事務所の渡邊国広所長が「不確実性を持った将来予測を、どう現場に適用するか?」、④バンビックコンサルタンツ株式会社土基盤事業本部港湾部の岡田清宏技師課長が「瀬戸湾岸にお

海浜という、95年の海岸
法改正の趣旨に従って、
防災・環境、利用の3つ
が並行し、良くなるよう
な海岸づくりを励んでい
かねばならない」とまと
めと開会の挨拶があつ
た。

調査研究成果発表会を開
（一財）漁港漁場漁村総合研究
成果発表会

電子機器の被害は、大規模な火災や水害など、自然災害によるものが多く、その被害額は莫大である。また、近年ではサイバー攻撃による被害も増加している。このように、現代社会における災害は多岐にわたっており、その被害も深刻化している。

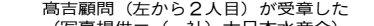
本調査では、このような状況下で、被災者の生活再建を支援するため、被災者へのアンケート調査を実施した。調査の結果、被災者は、生活再建のために、金銭的・精神的負担が非常に大きいことがわかった。特に、被災者の生活再建には、金銭的支援と精神的支援が必要であると回答した者が多かった。

以上の結果から、被災者の生活再建を支援するためには、金銭的支援と精神的支援の両方が必要であることがわかった。また、被災者の生活再建には、地域社会の協力も重要であることがわかった。

以上が、今回の調査の結果である。今後の調査でも、被災者の生活再建を支援するために、より多くの情報を収集し、適切な支援策を検討していく予定である。

た受章者とその家族に対して敬意を表した。

海洋環境の変化など水



秋篠宮さまも「さきさき
まな御苦労をされながら
も、長年にわたり水産業
の各分野の振興に力を尽
くされたこと」に、深く敬
意を表します」と功績を
称え、「引き続き日本の
水産業の維持・発展を担
いつつ、これからの水産

気で活躍されることを願
っております」と、お言
葉を述べた。

約500名の参加を得て、11月27日午後1時から東京都内の星陵会館ホ

まさに待ったなしの情勢。気候変動対策は緩和策と適用策があるが、緩

「向」と題して報告した。その後事例報告に移り、①東京都港湾局港湾

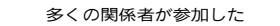
しながら、強靱かつ柔軟な海岸保全をこれから進めていかねばならないと

総合研究所（漁村総研、
浅川典敬理事長）は11月
28日、「第19回調査研究
冒頭、浅川理事長
港は充実期を迎え

が「漁員教授が「これからの漁港・漁村を考えよう！」と題して基調講演したほど効活用が」。

海業政策課の中西豪課長補佐、漁村総研の伊藤靖常務が意見を交わした。

調査研究成果発表会を開催
(一財)漁港漁場漁村総合研究所



成果発表会を全
電通労働会館全
通ホール（東京・
神田）でオンライ
ン併用で開催し
た。

テーマは「さあ
考えよう！これか
らのみなとづく
り、まちづくり」

多様なニーズに
対

なる中、今回のテーマを
設定し」と説明した。

来賓挨拶した水産庁の
中村隆雄漁港漁場整備部長
は「漁村総研は先進的な
取り組みをされており、
政策の参考とさせていた
だいている」と語った。

第1部は論文発表を行
った。

第2部では中央六学研
科の李銀姫准教授、水産

パネルディスカッショ
ンでは片石氏をコディ
ネーターに、新築漁業協
同組合の堀谷俊之組合
長、逗子市市民協働部経
済観光課の黒羽秀昌課
長 KAISUO BAN
の伊藤敏朗代表、東海
大学海洋学部海洋研究

課題提供。

(一財) 漁港漁場漁村総合研究所(漁村総研、浅川典敬理事長)は11月28日、「第19回調査研究

が「漁」な
究開発機構の片石温美客
員教授が「これからの漁
港・漁村を考えよう！」
と題して基調講演したほ
常務が意見を交わした。